

● 業況判断 (DI) *2

	前回(2019年9月)からの変化	
全産業 (9,642社)	4 % p	△ 4 % p ↓
不動産業 (416社)	21 % p	△ 2 % p ↓
大企業	35 % p	△ 5 % p ↓
中堅企業	24 % p	△ 2 % p ↓
中小企業	13 % p	△ 1 % p ↓

全産業(全規模)の業況判断は、前回から4%p悪化の4%p。

不動産業(全規模)の業況判断は21%p。また、大企業は5%p悪化の35%p、中堅企業は2%p悪化の24%p、中小企業は1%p悪化の13%pとなった。

● 先行き (3ヶ月後)

	変化幅*3	
全産業 (9,642社)	0 % p	△ 4 % p ↓
不動産業 (416社)	15 % p	△ 6 % p ↓
大企業	30 % p	△ 5 % p ↓
中堅企業	18 % p	△ 6 % p ↓
中小企業	7 % p	△ 6 % p ↓

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI+%p)	0	1	-9	0	-4	-12
良い	12%	16%	15%	10%	11%	11%
[構成比] さほど良くない	76%	69%	61%	80%	74%	66%
悪い	12%	15%	24%	10%	15%	23%
非製造業(DI+%p)	20	14	7	18	7	1
良い	25%	24%	22%	21%	16%	16%
[構成比] さほど良くない	70%	66%	63%	76%	75%	69%
悪い	5%	10%	15%	3%	9%	15%

● 土地投資 (2019年度計画)

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-21.3 % ↓	14.3 %
[2018年度計画]	[11.7 %]	

*1 回答期間は 11月13日～12月12日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。